

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 兼 総務人事部長 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,410	4.8	864	△25.3	945	△22.3	680	△20.7
2021年3月期	11,837	△10.4	1,156	△16.3	1,216	△16.0	857	△15.3

(注) 包括利益 2022年3月期 635百万円 (△41.8%) 2021年3月期 1,091百万円 (36.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	66.35	—	6.0	5.4	7.0
2021年3月期	83.71	—	8.1	7.0	9.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,136	11,521	63.5	1,123.97
2021年3月期	17,211	11,044	64.2	1,077.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,521百万円 2021年3月期 11,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,166	△1,133	△332	2,378
2021年3月期	612	△925	△204	2,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	162	17.9	1.5
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	162	22.6	1.4
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		25.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	8.0	1,150	33.0	1,200	26.9	850	25.0	82.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	12,909,828株	2021年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,659,488株	2021年3月期	2,660,888株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,249,780株	2021年3月期	10,247,513株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」制度及び「従業員株式給付信託（J-E SOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,032	4.4	835	△20.1	897	△17.1	664	△14.4
2021年3月期	9,612	△10.0	1,045	△13.1	1,082	△13.8	775	△13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	63.47	—
2021年3月期	74.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,196	9,658	59.6	922.94
2021年3月期	15,670	9,195	58.7	878.79

（参考）自己資本 2022年3月期 9,658百万円 2021年3月期 9,195百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動への制限が断続的に続く状況の中、景気は一進一退の動きが続きました。雇用環境や設備投資環境では一部持ち直しの動きが見られましたが、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギーや食料品価格の高騰、地政学的リスクの高まり、米国のインフレ懸念や中国経済の成長鈍化等、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の下、セメント業界向けを中心とする耐火物事業については、セメントの国内生産量が前年度並みで推移する中、新規顧客開拓の効果もあり売上高は増加しましたが、原燃料価格の高騰と価格競争の激化により利益は大幅に減少しました。

プラント事業については、当社の主要顧客の設備投資環境が徐々に回復し、次年度以降の売上となる受注は大幅に増加したものの年度内の売上高は微増に留まり、外注コスト等の増加により利益面では前年度を下回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業については、新型コロナウイルス感染症の蔓延継続及び人出不足による工事の一部遅延の影響等により、売上高は減少し、利益面ではクレーム対応もありセグメント損失を計上する結果となりました。

不動産賃貸事業については、2020年12月に建て替えした東京営業所の賃貸部分の家賃収入が寄与し、売上高、利益ともに増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は12,410百万円（前期比4.8%増）、営業利益は864百万円（前期比25.3%減）、経常利益は945百万円（前期比22.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は680百万円（前期比20.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当連結会計年度の売上高は5,657百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は188百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当連結会計年度の売上高は4,365百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は474百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当連結会計年度の売上高は1,940百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は△3百万円（前年同期は80百万円のセグメント利益）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の売上高は358百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は182百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(その他)

主に外注品等を販売する事業であり、当連結会計年度の売上高は88百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

流動資産は、有価証券や棚卸資産の増加などにより、全体としては10,090百万円（前期末比514百万円増）となりました。固定資産は、建物及び構築物や機械装置及び運搬具の増加などにより、全体としては8,045百万円（前期末比410百万円増）となりました。その結果、資産合計では、18,136百万円（前期末比924百万円増）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、1年内償還予定の社債や未払消費税等が減少したものの、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加などにより、全体としては4,841百万円（前期末比64百万円増）となりました。固定負債は、社債や長期借入金の増加などにより、全体としては1,773百万円（前期末比383百万円増）となりました。その結果、負債合計では、6,615百万円（前期末比447百万円増）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金の増加などにより、11,521百万円（前期末比476百万円増）となり、自己資本比率は63.5%（前期末比0.7ポイント減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は295百万円（前年同期比11.0%）減少し、2,378百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,166百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益978百万円、仕入債務の増加額436百万円及び減価償却費445百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額326百万円、棚卸資産の増加額284百万円及び売上債権の増加額134百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,133百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入84百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出698百万円及び有価証券の取得による支出200百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は332百万円（前年同期比62.6%増）となりました。

収入の主な内訳は、社債の発行による収入296百万円及び長期借入金の借入による収入100百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出430百万円、長期借入金の返済による支出140百万円及び配当金の支払額159百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	51.1	53.8	58.4	64.2	63.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	35.6	30.8	24.2	29.3	22.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.9	1.2	1.5	3.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	58.8	156.7	155.0	73.5	166.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、医療提供体制の強化やワクチン接種の促進等の新型コロナウイルス感染症対策により徐々に経済活動が正常化する中で、各種経済政策の効果により景気が持ち直していくことが予想されます。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギーや食料品価格の高騰、地政学的リスクの高まり、米国のインフレ懸念や中国経済の成長鈍化等により、不透明な環境が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループの対処すべき事業上の課題といたしましては、第一に新型コロナウイルス感染症への従業員及び事業関係者への感染防止対策を引き続き徹底するとともに、製品供給体制維持を中心とした事業継続体制を構築してまいります。

第二に「耐火物事業」においては、リスク要因の一つである中国産窯業原料の大幅な価格変動について、調達先の多様化等により引き続き主要原料の安定的な確保に努力するとともに、高騰分の価格転嫁も顧客の理解を得ながら進めてまいります。また、海上コンテナ不足によるデリバリー遅延を回避すべく原料の早期手配に留意してまいります。その他、高機能・高品質製品と製造・技術・販売の一体サービスの提供により他社との差別化を図り、競争力のある製品開発に注力するとともに、より一層の顧客満足の上と生産効率の向上に努めてまいります。

第三に「プラント事業」においては、顧客の各種ニーズに対応すべく新製品の開発を積極的に推し進め、新市場及び新規顧客の開拓に向けて取り組んでまいります。また、適宜の資材調達に努め、納期の確実性を高めます。

第四に「建材及び舗装用材事業」においては、公共事業の安定的な受注確保とともに、高機能製品の開発、新工法の開発に注力し、新規顧客開拓や新たな販売チャネルの開発に積極的に取り組んでまいります。

各事業においてこれらの戦略の確実な実現に努め、従来の顧客基盤を守りつつ、新たな収益基盤の構築を図るべく、グループ会社の総合力を結集して取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,695,659	2,400,626
受取手形及び売掛金	3,474,899	—
受取手形	—	224,975
売掛金	—	3,351,245
契約資産	—	7,840
電子記録債権	875,524	1,010,624
有価証券	—	208,289
棚卸資産	2,445,228	2,760,636
未収消費税等	—	37,327
その他	85,223	90,861
貸倒引当金	△48	△1,766
流動資産合計	9,576,487	10,090,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,424,210	2,602,800
機械装置及び運搬具(純額)	840,468	912,546
土地	2,081,034	2,089,607
建設仮勘定	131,351	52,939
その他(純額)	83,285	69,532
有形固定資産合計	5,560,349	5,727,427
無形固定資産		
のれん	—	23,697
その他	44,097	39,207
無形固定資産合計	44,097	62,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,539,009	1,559,451
繰延税金資産	228,856	272,193
その他	270,893	423,500
貸倒引当金	△8,367	△2
投資その他の資産合計	2,030,392	2,255,144
固定資産合計	7,634,839	8,045,477
資産合計	17,211,327	18,136,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,201	1,093,324
電子記録債務	806,749	1,108,082
短期借入金	1,270,000	1,170,000
1年内償還予定の社債	400,000	60,000
未払法人税等	158,335	142,525
未払消費税等	139,506	10,738
契約負債	—	180,683
賞与引当金	393,070	399,839
役員賞与引当金	580	380
製品保証引当金	12,241	32,495
工事損失引当金	—	500
その他	691,183	643,333
流動負債合計	4,777,866	4,841,901
固定負債		
社債	200,000	410,000
長期借入金	80,000	180,000
株式給付引当金	19,364	23,001
役員株式給付引当金	12,111	17,941
役員退職慰労引当金	271,410	263,138
退職給付に係る負債	545,474	599,755
資産除去債務	44,967	45,435
その他	215,945	233,907
固定負債合計	1,389,272	1,773,181
負債合計	6,167,139	6,615,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,027,957	1,027,957
利益剰余金	9,303,246	9,823,787
自己株式	△487,162	△486,546
株主資本合計	10,721,041	11,242,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,103	276,624
繰延ヘッジ損益	5,043	2,233
その他の包括利益累計額合計	323,146	278,857
純資産合計	11,044,188	11,521,056
負債純資産合計	17,211,327	18,136,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,890,211	6,426,003
完成工事高	5,634,350	5,625,953
不動産賃貸収入	312,821	358,254
売上高合計	11,837,383	12,410,211
売上原価		
製品売上原価	4,377,482	4,902,221
完成工事原価	4,176,934	4,233,575
不動産賃貸原価	155,858	171,469
売上原価合計	8,710,275	9,307,266
売上総利益	3,127,108	3,102,945
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	359,681	404,183
販売手数料	5,037	5,587
貸倒引当金繰入額	1,894	△142
製品保証引当金繰入額	△731	34,294
人件費	738,480	844,115
賞与引当金繰入額	134,440	147,091
役員賞与引当金繰入額	580	380
株式給付引当金繰入額	2,532	2,331
役員株式給付引当金繰入額	7,180	6,477
退職給付費用	29,761	22,612
役員退職慰労引当金繰入額	22,589	21,670
旅費及び交通費	42,768	52,782
減価償却費	24,845	25,801
研究開発費	323,426	319,280
その他	277,814	351,801
販売費及び一般管理費合計	1,970,302	2,238,266
営業利益	1,156,806	864,678
営業外収益		
受取利息	3,004	1,966
受取配当金	42,153	55,021
補助金収入	28,770	22,933
その他	22,321	31,632
営業外収益合計	96,249	111,554
営業外費用		
支払利息	8,384	6,842
固定資産除却損	13,359	13,346
社債発行費	—	3,594
その他	14,402	6,636
営業外費用合計	36,146	30,420
経常利益	1,216,909	945,813
特別利益		
固定資産売却益	27,440	—
投資有価証券売却益	—	35,027
特別利益合計	27,440	35,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	22,017	2,223
投資有価証券売却損	2,489	237
特別損失合計	24,507	2,460
税金等調整前当期純利益	1,219,843	978,380
法人税、住民税及び事業税	347,093	295,048
法人税等調整額	14,911	3,249
法人税等合計	362,005	298,297
当期純利益	857,837	680,082
親会社株主に帰属する当期純利益	857,837	680,082

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	857,837	680,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,963	△41,479
繰延ヘッジ損益	4,999	△2,809
その他の包括利益合計	233,962	△44,288
包括利益	1,091,800	635,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,091,800	635,794

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	1,027,957	8,610,271	△488,164	10,027,064
当期変動額					
剰余金の配当			△164,862		△164,862
親会社株主に帰属する当期純利益			857,837		857,837
自己株式の取得				△53	△53
株式給付信託による自己株式の処分				1,054	1,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	692,975	1,001	693,977
当期末残高	877,000	1,027,957	9,303,246	△487,162	10,721,041

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89,140	43	89,184	10,116,248
当期変動額				
剰余金の配当				△164,862
親会社株主に帰属する当期純利益				857,837
自己株式の取得				△53
株式給付信託による自己株式の処分				1,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228,963	4,999	233,962	233,962
当期変動額合計	228,963	4,999	233,962	927,939
当期末残高	318,103	5,043	323,146	11,044,188

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	1,027,957	9,303,246	△487,162	10,721,041
当期変動額					
剰余金の配当			△159,542		△159,542
親会社株主に帰属する当期純利益			680,082		680,082
自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分				616	616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	520,540	616	521,156
当期末残高	877,000	1,027,957	9,823,787	△486,546	11,242,198

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	318,103	5,043	323,146	11,044,188
当期変動額				
剰余金の配当				△159,542
親会社株主に帰属する当期純利益				680,082
自己株式の取得				—
株式給付信託による自己株式の処分				616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,479	△2,809	△44,288	△44,288
当期変動額合計	△41,479	△2,809	△44,288	476,868
当期末残高	276,624	2,233	278,857	11,521,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,219,843	978,380
減価償却費	406,088	445,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,764	△6,646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,575	5,019
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,599	20,254
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,392	3,636
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,794	5,830
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,389	△32,588
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,115	18,693
受取利息及び受取配当金	△45,157	△56,987
支払利息	8,384	6,842
社債発行費	—	3,594
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,489	△34,790
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,017	2,223
固定資産除却損	13,359	13,346
固定資産売却損益 (△は益)	△27,440	—
補助金収入	△28,770	△22,933
売上債権の増減額 (△は増加)	△232,821	△134,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	523,314	△284,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△879,922	436,610
未払金の増減額 (△は減少)	94,563	745
前受金の増減額 (△は減少)	△107,074	△55,150
契約負債の増減額 (△は減少)	—	180,683
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,528	△128,768
その他	△50,371	58,855
小計	946,404	1,422,812
利息及び配当金の受取額	45,710	57,340
利息の支払額	△8,324	△6,999
補助金の受取額	24,048	20,231
法人税等の支払額	△422,976	△326,637
法人税等の還付額	27,336	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,199	1,166,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,014	△27,015
定期預金の払戻による収入	17,013	27,014
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	25,456	—
有形固定資産の取得による支出	△878,206	△698,317
有形固定資産の除却による支出	△10,151	△10,244
有形固定資産の売却による収入	53,102	—
投資有価証券の取得による支出	△117,904	△135,394
投資有価証券の売却による収入	4,835	84,284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	4,987
その他	△2,576	△179,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△925,443	△1,133,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△140,000
社債の発行による収入	—	296,405
社債の償還による支出	—	△430,000
自己株式の取得による支出	△53	—
配当金の支払額	△164,615	△159,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,668	△332,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	4,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△517,937	△295,033
現金及び現金同等物の期首残高	3,191,181	2,673,244
現金及び現金同等物の期末残高	2,673,244	2,378,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社及び連結子会社は、従来は工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度の期首より、工事契約に関しては原則として一定の期間にわたり充足される履行義務として認識し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

なお、期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計年度の売上高は7,128千円増加し、売上原価は7,033千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ94千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高の増減はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分表示し、「流動負債」の「その他」に含めて開示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」として区分表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度58,432千円、当連結会計年度57,816千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度132,800株、当連結会計年度131,400株、期中平均株式数は、前連結会計年度133,198株、当連結会計年度131,960株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度72,249千円、当連結会計年度72,249千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度254,400株、当連結会計年度254,400株、期中平均株式数は、前連結会計年度255,518株、当連結会計年度254,400株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物事業」、「プラント事業」、「建材及び舗装用材事業」及び「不動産賃貸事業」の四つを報告セグメントとしております。

「耐火物事業」は耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売を行っております。「プラント事業」は工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材事業」は建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸事業」はオフィスビルや賃貸住宅等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,113,911	4,196,578	2,114,062	312,790	11,737,343	100,040	11,837,383	—	11,837,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	811,369	—	703	7,721	819,794	—	819,794	△819,794	—
計	5,925,280	4,196,578	2,114,766	320,511	12,557,137	100,040	12,657,177	△819,794	11,837,383
セグメント利益	282,401	589,148	80,203	155,473	1,107,226	22,546	1,129,773	27,032	1,156,806
セグメント資産	5,781,111	879,882	998,675	3,360,180	11,019,849	—	11,019,849	6,191,477	17,211,327
その他の項目									
減価償却費	307,016	20,985	9,201	68,884	406,088	—	406,088	—	406,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	499,250	2,724	11,160	353,487	866,622	—	866,622	5,784	872,406

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額27,032千円は、主にたな卸資産の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,191,477千円には、セグメント間取引消去△2,046,585千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,238,063千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金及び本社ビル等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,784千円は、主に当社のシステム設備に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
一定時点で移転される財またはサービス	5,657,704	4,358,822	1,940,032	—	11,956,559	88,269	12,044,828	—	12,044,828
一定期間にわたり移転される財またはサービス	—	7,128	—	—	7,128	—	7,128	—	7,128
顧客との契約から生じる収益	5,657,704	4,365,950	1,940,032	—	11,963,687	88,269	12,051,956	—	12,051,956
その他の収益	—	—	—	358,254	358,254	—	358,254	—	358,254
外部顧客への売上高	5,657,704	4,365,950	1,940,032	358,254	12,321,942	88,269	12,410,211	—	12,410,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	830,030	—	1,042	8,940	840,013	—	840,013	△840,013	—
計	6,487,734	4,365,950	1,941,075	367,194	13,161,955	88,269	13,250,224	△840,013	12,410,211
セグメント利益	188,893	474,007	△3,168	182,964	842,697	14,426	857,123	7,555	864,678
セグメント資産	6,367,603	1,070,944	943,131	3,458,165	11,839,844	—	11,839,844	6,296,293	18,136,138
その他の項目									
減価償却費	330,526	23,740	7,829	83,132	445,228	—	445,228	—	445,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	390,935	3,931	4,840	180,399	581,106	—	580,106	12,756	592,863

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額7,555千円は、主にたな卸資産の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,296,293千円には、セグメント間取引消去△2,195,518千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,491,812千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金及び本社ビル等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,756千円は、主に当社のシステムに係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(のれんの金額の重要な変動)

「プラント」セグメントにおいて、当社が岩佐機械工業株式会社の全株式を取得したことに伴い、第3四半期連結会計期間より岩佐機械工業株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、23,697千円であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のプラント事業の売上高が7,128千円増加、セグメント利益が94千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,077円59銭	1,123円97銭
1株当たり当期純利益	83円71銭	66円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度387,200株、当連結会計年度385,800株)。

また、同様に「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度388,717株、当連結会計年度386,360株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	857,837	680,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	857,837	680,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,247	10,249

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,044,188	11,521,056
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,044,188	11,521,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,248	10,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。